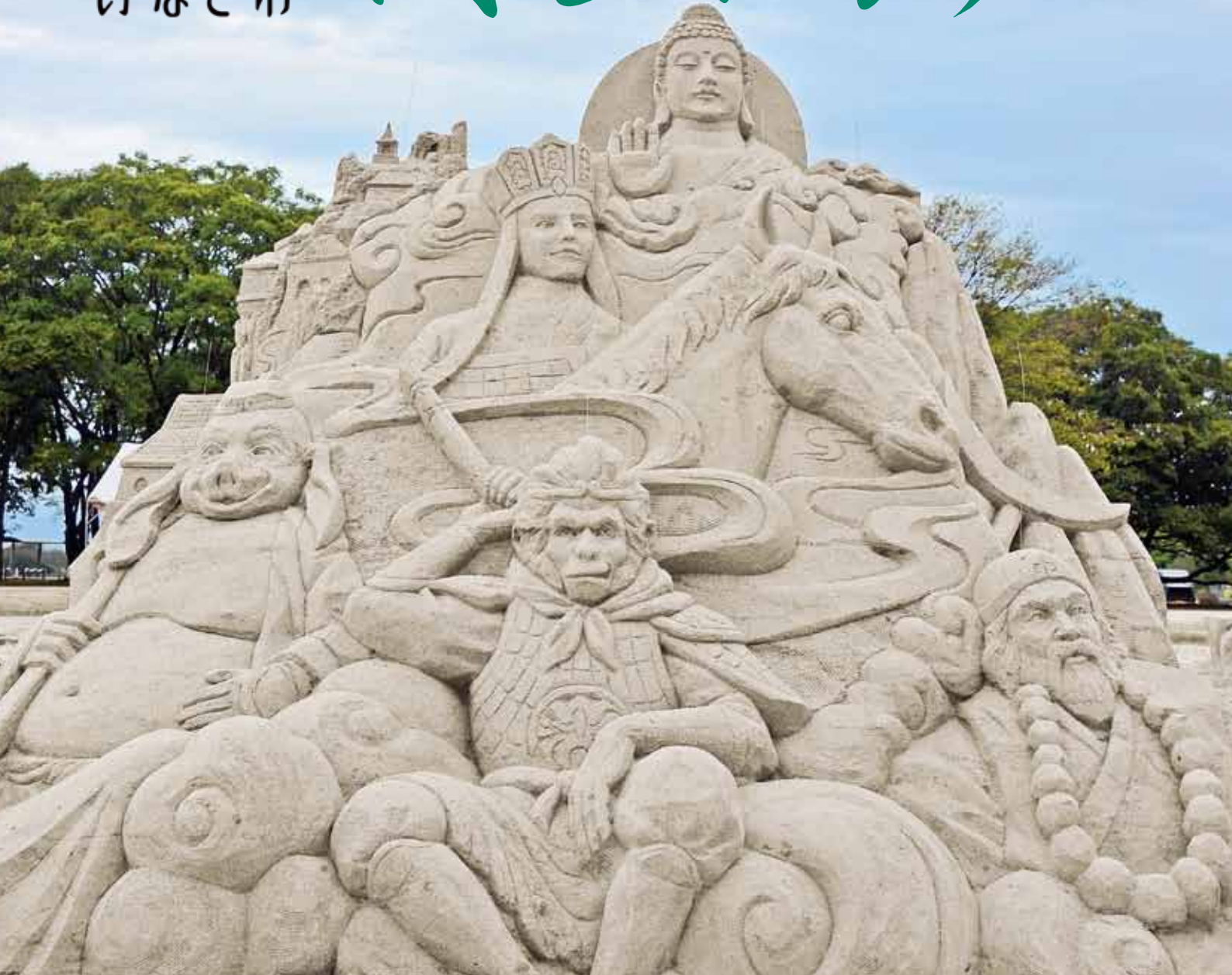


議会だより



■ 9月定例会

一般会計補正予算・請願	P 2
意見書・同意案	P 3
質疑・一般質問(12人)	P 3～P 9
令和3年度各会計決算継続審査	P 9
議決結果	P 10～P 11
賛否表・12月定例会開催予定	P 11
新議長・副議長、新しい常任委員会委員等の構成	P 12



©稲沢市 いなッピー

9月定例会開催

9月定例会は9月9日～30日までの22日間の会期で行われました。

市長から条例関係議案11件、法定議決議案5件（内、2件追加提案）、予算関係議案5件（内、1件追加議案）の議案が提出されました。

提出された議案については、21・22・26・30日に開催した総務・文教厚生・経済建設の各常任委員会において審査しました。

また、12人の議員が市政全般に対する質疑・一般質問を14～16日に行いました。（主な質問及び答弁は3～9ページに掲載しています。）

最終日の採決の結果、すべての議案を原案どおり可決・同意しました。

議決結果は10・11ページ、賛否表は11ページに掲載しています。）

一般会計補正予算

一般会計補正予算(第5号)は、34億2450万3千円の増額となり、歳出の主な内容は次のとおりです。



○総務費

まちづくり振興基金の造成に係る積立金

29億2785万円

○民生費

保育園費に係る施設整備用品の増額

753万円

民間保育士の処遇改善に係る経費

3370万円

子宮頸がんワクチン任意接種費用支給費

201万円

○土木費

道路舗装改良工事費の増額

1億7000万円

交通安全施設整備工事費の増額

1200万円

水路整備工事費の増額

6000万円

○消防費

高規格救急自動車の購入に係る費用の増額

3025万円

○教育費

小中学校のアスベスト除去工事費の増額

7040万円

※万円未満切り捨て

また、一般会計補正予算(第6号)は、住民税非課税世帯への価格高騰緊急支援給付金、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る経費として、10億7900万円の増額補正となりました。

請願

次の請願について審議した結果、請願第2号は、全員賛成で採択し、請願第3号は賛成少数で不採択になりました。

請願第2号

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願



請願第3号

「消費税・適格請求書等保存方式(インボイス制度)の導入中止を求める意見書」採択を求める請願

意見書

9月定例会の最終日に意見書1件について審議した結果、全員賛成で可決し、内閣総理大臣等に提出しました。

意見書案第2号

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

同意案

次の方の推薦・任命する同意案に同意しました。

○人権擁護委員

本田 耕治 氏
(下津蛇池町・新任)

○教育委員会委員

澤田 可奈子 氏
(北市場本町・新任)

○監査委員(議会選出)

服部 礼美香 氏
(井堀下郷町・新任)

表紙の説明

河川愛護意識の啓発と、スポーツ・レクリエーションを通じた地域の活性化を目的に、10月8日から11月3日にかけてサリオパーク祖父江で開催された稲沢サンドフェスタにおける砂像の様子です。

細かな部分まで丁寧に作成された迫力ある砂像が並びました。



Q&A 議員の質問 市の答弁

質疑・一般質問 Q&A

障がいのある 子どもの教育について



富田和音議員



Q 文科省によれば、何らか障がいのある児童は全児童の6%。本市の場合は。

A 特別支援学校に通学している児童は58人、特別支援学級に在籍している児童は191人、通級指導教室に通級している児童は175人で、合計で6%となる。

また、特別支援学級は、稲沢小学校の7学級など、全23校に60学級が設置されている。

Q 我が子に障がいがあるかもしれないと感じた時、市には、健康推進課、子育て支援課、保育課、福祉課、学校教育課と対応部署があり、どの課に行けば良いか、ホームページを見ても分かりにくいが対応策は。

A 障がい児への支援は複数の部署で対応するが、障がいかどうかもわからないような場合は子育て相談室「なのはな」で対応している。今後はわかりやすいホームページに見直ししていく。

Q 「中学卒業後の進路を考える時、学校によって指導の違いがあるので、いつでも相談できる窓口がほしい。」という保護者の声に
A 対応する為にも、窓口の開設や保護者の生の声を聞く会の開催を検討できないか。相談の窓口としては、家に配布している「いじめをな



地域コミュニティの抱える担い手不足の現状と課題・施策について

Q 本市では今年度、民生児童委員の改選がある。改選の

ために担い手が不足し、現在も約25名が未選出の状況で、地域での選出が困難になっている。市からの資料や説明・周知不足も要因の一つと考えるが、地域や区長に任せきりにしている現状の改善策は。

A 選出については、区長から

多くの相談を受けている。今後は、依頼資料や説明方法の見直しを行い、区長が候補者を探しやすいよう改善するとともに、欠員がないよう市としても継続的に働きかけていく。

Q

全国的な人口減少以外に、行政区の世帯数格差と自治会等への加入率低下も更なる担い手不足の要因となる。地域コミュニティの課題を

Q どう捉えているか。

A 地域コミュニティの衰退は、市にとっても懸念すべき事項である。行政も市民も自分たちの地域をより良くしたい気持ちは同じである。行政区ごとに慣習や考え方が異なっていることや、自治会組織の運営が団体の自主性に委ねられているため課題は多いが、担い手不足をはじめ、地域が抱える問題を解消できるよう、実情をしつかり理解し、市として可能な範囲で最大のサポートをしていきたい。



黒田哲生議員



紙おむつ提供事業について

Q 保育園等で紙おむつ提供事業が始まるが、コストはどのくらいかかるか。

A 紙おむつ提供事業の利用希望者を調査中ではあるが、1か月あたり1100人で計算すると、6か月で約1630万円となる。

Q 保育士の負担はどうなるか。

A 10月から事業開始のため、まだ保育士に確認はできていないが、紙おむつの個別管理がなくなることで、コナ禍で増えた業務負担の軽減が図られるとともに、紙おむつが不足しそうな保護者への催促の声かけが不要となることで、心理的負担が軽くなると考えている。

Q 紙おむつ提供事業は6か月以降も継続可能だと感じる。子育て支援は、将来の投資

A だと思うので、子育て支援関連に予算を重点的に配分し、インパクトのある施策を打ち出してほしいと考えるが、市長の考えは。

A 子育て支援に関しては、さまざまな施策を打ち出して実施してきた。限られた予算の配分については、各方面から慎重に議論する必要はあるが、今後も未来ある子どもたちの育ちを支援し、稲沢市の発展につなげていくため、子育て関連の事業に積極的に取り組んでいきたいと考えている。



杉山太希議員



学校給食における食の安全と
地産地消について



吉川隆之議員



Q 学校給食において、オーガニック食材の導入を進めているが、無農薬や減農薬の食材を取り入れることについて、本市の考えは。

A 近年、オーガニック給食に対する関心が高まっており、昨年は、メキシコ産の有機JAS認定のバナナを提供した。今年は、地元高校生が栽培したサツマイモや市内のエコファーマが栽培した茄子を使用する予定。有機野菜、無農薬・減農薬の野菜は市価に比べ高価で流通量も限られているので、まずはできることから実施していきたい。

A JA愛知西等の協力を得ながら「愛知を食べる学校給食の日」など、年3回ミツバ・桃かぶ・ぎんなんきしめんを提供している。

A 給食の安全への取り組みは、稲沢市給食室衛生マニュアルや学校における食物アレルギー対応マニュアルに沿った適切な運用により安心安全な給食の提供に努めている。また、食品成分表から、栄養価やアレルギー、添加物などを確認して食材を購入し、学校給食衛生管理基準に基づき、残留農薬等の検査を実施している。

Q 以前は、地域の農家の方が、学校に野菜等を納入していたことがあったが、現在は地産地消についてどの程度考慮しているか。



国府宮駅周辺開発について



曾我部博隆議員



Q 国府宮駅周辺再整備について、組合による再開発の見通しが立たないというが、今後どのような整備手法や区域設定を考えているのか。

A 整備手法については、地区の実情に適した手法を選択していきたい。また、区域設定は、より広範囲の方々から意見を集約し、新たな駅前としてふさわしい区域取りを考えていく。

の意見が反映されやすく、事業が早く進むと言われていることから、組合施行を前提に進めてきた。組合施行では、地権者の主体的な事業への参加が期待できる一方、同意書の収集や権利者との協議交渉に大きな負担がかかる。稲島東地区では、公共団体施行を望む声が非常に大きくなっていることから、公共団体施行も視野に入れざるを得ないと考えている。

Q これまで、鉄道沿線の土地区画整理事業では組合施行が前提だったが、公共団体施行を視野に入れて施行主体を決定し、事業化を図る方針が出された。変更の理由は。

A 郊外部で新たな市街地形成を目指す地区においては組合施行が一般的であり、公共団体施行に比べて地権者



マイナンバーカードの普及と
保険証利用登録について



加藤孝秋議員



Q 本市でのマイナポイント第1弾と現時点のマイナンバーカードの交付数と交付率は、また、カードの安全性はどうか。

A 第1弾の交付数は、58070枚、交付率は42.6%。8月31日時点では、交付数は65923枚、交付率は48.7%。セキュリティ面では、ICチップ内の情報を不正に利用すると自動的に内容が消去される仕組みとなっている。

Q マイナ保険証を利用したときの負担額は。

A 10月から診療報酬の加算措置として、3割負担の場合、初診負担額がマイナ保険証の利用では21円から6円に引き下げられ、従来の保険証の利用では9円から12円と引き上げられる。

Q 健康保険証利用登録により確定申告の医療費控除も可能とのことだが、詳細は。

A 診療年月、医療機関名、窓口負担額などの医療費通知情報を管理でき、確定申告の際にマイナポータルと連携してデータを取得し、申告書に自動入力出来る。

Q マイナポイント第2弾は、子どもでも取得できるか。

A 第2弾は0歳から15歳未満でも、新規取得で5千円、健康保険証の利用申込みで7500円、公金受取口座の登録で7500円、最大合計2万円分のポイントを受け取ることが出来る。



マイナンバーのPRキャラクター「マイナちゃん」

女性のライフステージごとの
確かな健康支援について



服部礼美香議員



Q 市の女性への健康支援の現状は。

A 子宮頸がん検診、乳がん検診、骨粗鬆症検診・歯周疾患健診、生活習慣病予防のため、元気美ボディ教室を開催している。その他、定期的に医師、保健師による健康相談を行うとともに、随時、保健師が電話等による相談を受けている。

け、必要に応じて婦人科等の受診を勧めている。

Q 市独自の地域やニーズに合った新しい医療・保健システムを構築することが大切だと考えるが、女性特有の健康リスクへの対応や包括的支援の必要性について、市の見解は。

A ライフステージごとに女性特有の様々な健康リスクがあることは認識している。相談事業を一層充実させ、疾病の早期発見、早期治療のために、社会全体でサポートする体制が必要と考えている。

Q 更年期の悩みに答え、支援してくれる相談窓口のニーズが高まってきていると思うが、市の取り組みは。

A 保健センターでは、月1回医師の健康相談、週1回の保健師による健康相談を開催し、更年期障害を含め様々な相談を受けている。市民病院には、困り事を相談できる患者支援センターがあり、看護師が相談を受



管理不全の空き家を
削減するための施策について



Q 危険な空き家を削除するための取り組みとして、自治会が所有者に代わって空き家を売却する場合の補助金交付制度を導入している自治体がある。地域とともに危険な空き家を削減していくために有効ではないか。

A 自治会が主体となることで、迅速に空き家を売却することが可能となり、地域の良好な住環境の維持が図られ、ひいては地域の活性化につながるものと考える。

Q 空き家抑制のための取り組みとして、高齢者等の空き家予備軍に対して、終活や高齢者イベント、民生委員を通じて、空き家対策の情報を提供し、啓発を強化してはどうか。

A 地域の身近な相談相手である民生委員を通じて、高齢者に空き家対策を理解していただくことは、空き家発生抑制の観点から有効な手段の一つと考ええる。

Q 空き家利活用のための取り組みとして、所有者から空き家を借り上げ、リフォームし、安い賃貸料金で提供すれば、所有者、利用者、行政にとってメリットになるのではないか。

A 魅力的な取り組みではあるが、行政が空き家を借り上げることにより、管理責任の発生等の問題が想定されるため、慎重に検討する必要がある。



稲沢市の防災について



Q 新型コロナウイルス感染症発生前後で災害の避難に対する考え方は、どのように変わってきているか。

A 避難所における感染リスクに配慮することに加えて、近年全国各地で発生した水害等の事例から、「在宅避難」、「垂直避難」、「親戚や知人宅等への避難」など、状況に応じた避難行動に変化してきている。

Q 新型コロナウイルス感染症発生前後で災害の避難に対する考え方は、どのように変わってきているか。

A 避難所における感染リスクに配慮することに加えて、近年全国各地で発生した水害等の事例から、「在宅避難」、「垂直避難」、「親戚や知人宅等への避難」など、状況に応じた避難行動に変化してきている。

Q 避難所は外国人や障がいのある方、子ども等も来られるため、漢字表示だけでなく、「ピクトグラム」を作成し、掲示することで自主的に正しい行動ができると期待できる。取り急ぎ必要なものだけでも準備するべきと考えるがどうか。

A 総合防災訓練において、トイレの掲示等にピクトグラムを使用した。今後も、避難所の掲示物には、ピクトグラムを活用したのも増やしていきたい。

Q 女性の更衣室や授乳室、おむつ替えの場所の避難所への設置をどう考えるか。

A 多様性の視点から、女性専用プライベートルーム等に活用できる専用テントを各避難所に6張整備した。

Q 障がい者や高齢者を対象とした「個別避難計画」についてはどうなっているか。

A 全国で進められているモデル事業を参考にし、関係各課と調整して進めていきたい。

Q 避難所は外国人や障がいのある方、子ども等も来られるため、漢字表示だけでなく、「ピクトグラム」を作成し、掲示することで自主的に正しい行動ができると期待できる。取り急ぎ必要なものだけでも準備するべきと考えるがどうか。

A 総合防災訓練において、トイレの掲示等にピクトグラムを使用した。今後も、避難所の掲示物には、ピクトグラムを活用したのも増やしていきたい。



学校現場における課題の解決と
教育の充実について



星野俊次議員



Q 稲沢市における教員不足の実態とその対応は。

A 市内の小中学校において、4月の始業式の時点で教員の不足は生じていない。しかし、年度途中で休職や産休・育休等があった場合には、常勤講師が見つからないため、非常勤講師で部分的に補充したり、非常勤講師も見つからず補充できないケースもある。教務主任、校務主任、学年主任が代わりに担任を受け持つケースもあり、教職員一人一人への負担は重くのしかかっている。

Q 教員の定数や処遇などは、国、県に要望していく必要があるが、市単独事業により教員の多忙化解消、教員不足に対応し、教育の質の充実ができないか。

A これまでも市の単独予算で非常勤講師を配置し、教育の充実に力を入れてきた。今後も、教員の多忙化を解消し、子どもたちと向き合う時間や授業準備のための時間を生み出すことが必要。そのため、教員の業務支援を行う、スクール・サポート・スタッフのさらなる配置、児童生徒や保護者に関するトラブル等に迅速に対応するスクールソーシャルワーカーやスクールロイヤーの配置など、専門スタッフの配置も重要な施策になると考える。



成年後見人制度について



北村太郎議員



Q 親心後見といわれる、子が未成年のうちに一方の親の親権を使用してもう一方の親と任意後見契約を締結することができるとして周知・啓発する必要があると考えるが、市の見解は。

A 成年後見制度の充実を図るため、昨年4月から社会福祉協議会内に成年後見センターを設置した。これまで、未成年のうちに親が子を代理して任意後見契約を締結できることについては啓発活動を行っていないが、成年後見センターと連携し、対象者の年代に応じた啓発を行うよう努めていく。

Q 高齢化の進展や障がい者の地域生活への移行などを背景に、今後成年後見制度のニーズはますます高まると

考えられる中、新たな担い手として市民後見人が注目されている。本市においても出来るだけ早期に市民後見人の育成・養成を行うべきと考えますが、市の見解は。

A 後見人の受け手不足が深刻化する中、市民後見制度は受け手不足を解消する重要な制度であるが、養成には時間がかかる。まずは前段階として、法人後見支援員や日常生活自立支援事業の生活支援員を養成し、市民後見人の養成については、今後県が策定する担い手育成方針の内容を確認して進めていく。



稲沢市の保育事業について



平野賀洋子議員



Q 保育士の処遇改善について本年度の当初予算では、国から保育士等処遇改善臨時特例事業として給料の3%、9千円程度を民間保育園に支給するための交付金が計上されている。公立保育園の保育士も処遇改善に向け、何か検討しているか。

A 公立保育園の処遇改善については国から明確な手法が示されていないが、現在働いている保育士の処遇改善と将来の保育人材確保のため、他の自治体の動向を注視しつつ、令和5年4月実施を目標に関係課と協議していく。

A

送迎バスを含め、保育園の安全管理については、国・県からの情報をその都度、市内の保育施設と共有するとともに、定期的に開催している園長会等において注意喚起、指導助言を行っている。また、今回の事故発生の報道を受けて、送迎バスを所有する保育園等12園については、人数の確認方法等を調査することもに注意喚起を行い、事故防止に努めている。

Q

こども園などの送迎バスで子供が死亡する事故が続いている。昨年事故以降、本市では、送迎バスの安全管理について何か調査や指



令和3年度各会計決算は継続審査

令和3年度一般会計等9の会計決算については、8人で構成する決算特別委員会を設置し、閉会中の継続審査となりました。

決算特別委員会委員

- ◎東野靖道 ○津田敏樹
- 平野賀洋子 黒田哲生
- 近藤治夫 加藤孝秋
- 岡野次男 富田和音
- ◎委員長 ○副委員長



©稲沢市 いなッピー

会議録と本会議の様子をご覧ください。

稲沢市議会本会議の内容は、会議録として作成し、市立図書館や各地区市民センター内の図書室に配布し、皆さんに読んでいただけるようにしています。

また、会議録と本会議の映像は、市のホームページからパソコンやスマートフォンなどでご覧いただけるようになっていきます。

本会議録画映像については、二次元コードを読み取り、ご覧いただくこともできます。



9月定例会本会議映像

9月定例会議決結果

議案番号	件名	議決結果	
議案第 50号	稲沢市まちづくり振興基金条例の制定について	全員賛成	可決
議案第 51号	稲沢市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成	可決
議案第 52号	稲沢市手数料徴収条例の一部を改正する条例について	全員賛成	可決
議案第 53号	稲沢市道路占用料条例の一部を改正する条例について	全員賛成	可決
議案第 54号	稲沢市公共用物管理条例の一部を改正する条例について	全員賛成	可決
議案第 55号	稲沢市準用河川占用料条例の一部を改正する条例について	全員賛成	可決
議案第 56号	稲沢市道路構造の技術的基準を定める条例の一部を改正する条例について	全員賛成	可決
議案第 57号	稲沢市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	全員賛成	可決
議案第 58号	稲沢市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	賛成多数	可決
議案第 59号	稲沢市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成	可決
議案第 60号	稲沢市議会議員及び稲沢市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成	可決
議案第 61号	稲沢市道路線の廃止について	全員賛成	可決
議案第 62号	稲沢市道路線の認定について	全員賛成	可決
議案第 63号	令和3年度稲沢市水道事業会計利益の処分について	全員賛成	可決
議案第 64号	令和4年度稲沢市一般会計補正予算(第5号)	全員賛成	可決
議案第 65号	令和4年度稲沢市介護保険特別会計補正予算(第1号)	全員賛成	可決
議案第 66号	令和4年度稲沢市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	全員賛成	可決
議案第 67号	令和4年度稲沢市病院事業会計補正予算(第2号)	全員賛成	可決
議案第 68号	損害賠償の額を定めることについて	全員賛成	可決
議案第 69号	市民会館改修工事(大ホール天井落下防止対策)の請負契約の締結について	全員賛成	可決
議案第 70号	令和4年度稲沢市一般会計補正予算(第6号)	全員賛成	可決

(認定)

認定第 1号	令和3年度稲沢市一般会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定第 2号	令和3年度稲沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定第 3号	令和3年度稲沢市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定第 4号	令和3年度稲沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定第 5号	令和3年度尾張都市計画事業稲沢西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
認定第 6号	令和3年度稲沢市病院事業会計決算認定について	継続審査
認定第 7号	令和3年度稲沢市水道事業会計決算認定について	継続審査
認定第 8号	令和3年度稲沢市公共下水道事業会計決算認定について	継続審査
認定第 9号	令和3年度稲沢市集落排水事業会計決算認定について	継続審査

稲沢市議会だより

議案番号	件名	議決結果
------	----	------

(報告)

報告第 12号	令和3年度決算に基づく健全化判断比率の報告について
報告第 13号	令和3年度決算に基づく資金不足比率の報告について
報告第 14号	専決処分の報告について
報告第 15号	令和3年度一般財団法人稲沢市文化振興財団事業報告及び収支決算の報告について

(同意案)

同意案第 4号	人権擁護委員の推薦について	全員賛成	同意
同意案第 5号	教育委員会委員の任命について	全員賛成	同意
同意案第 6号	監査委員の任命について	全員賛成	同意

(請願)

請願第 2号	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願	全員賛成	採択
請願第 3号	「消費税・適格請求書等保存方式(インボイス制度)の導入中止を求める意見書」採択を求める請願	賛成少数	不採択

(意見書)

意見書案第2号	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	全員賛成	可決
---------	--	------	----

賛否表

議員名	杉山太希	平野賀洋子	北村太郎	黒田哲生	近藤治夫	津田敏樹	服部礼美香	大津丈敏	加藤孝秋	岡野次男	富田和音	志智央	木全信明	東野靖道	吉川隆之	木村喜信	網倉信太郎	長屋宗正	服部猛	出口勝実	六鹿順二	枋本敏子	平床健一	星野俊次	曾我部博隆
議案第 58号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	●
請願第 3号	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	○

※ 全員が賛成した議案は掲載を省略しています。

(○は賛成、●は反対)

※ 服部猛議員は採決時に議長であったため、採決には加わっておりません。

<p>議会事務局</p> <p>電話(直通) (0587) 32-1459</p> <p>FAX (0587) 32-1124</p>	<p>12月定例会開催予定</p> <p>本会議は、市役所3階の議場で午前9時30分から始まります。</p> <p>次回開催の12月定例会会期日程(案)をご案内します。</p> <p>12月</p> <p>7日(水) 開会</p> <p>12日(月) 質疑・一般質問</p> <p>13日(火) 質疑・一般質問</p> <p>14日(水) 質疑・一般質問</p> <p>15日(木) 質疑・一般質問予備日</p> <p>16日(金) 総務委員会</p> <p>19日(月) 文教厚生委員会</p> <p>20日(火) 経済建設委員会</p> <p>21日(水) 委員会予備日</p> <p>22日(木) 議会運営委員会</p> <p>23日(金) 閉会</p> <p>※ 日程は変更する場合があります。詳細は、議会事務局までお問い合わせください。</p>
--	--



副議長 木全 信明



議長 出口 勝実

9月30日に議長・副議長の選挙をはじめとする役員の改選を行いました。

新議長・副議長
決まる

新しい常任委員会等委員の構成

監査委員(議会選出)

服部 礼美香

◎委員長 ○副委員長

常 任 委 員 会			議会改革推進 特別委員会	議会運営委員会 (議員政治倫理審査会兼務)
総務委員会	文教厚生委員会	経済建設委員会		
◎東野靖道 ○岡野次男 近藤治夫 大津丈敏 加藤孝秋 木村喜信 網倉信太郎 出口勝実 六鹿順二	◎吉川隆之 ○杉山太希 服部礼美香 富田和音 長屋宗正 服部 猛 星野俊次 曾我部博隆	◎津田敏樹 ○北村太郎 平野賀洋子 黒田哲生 志智 央 木全信明 朽本敏子 平床健一	◎長屋宗正 ○黒田哲生 北村太郎 津田敏樹 加藤孝秋 岡野次男 吉川隆之 星野俊次	◎大津丈敏 ○津田敏樹 黒田哲生 近藤治夫 加藤孝秋 志智 央 東野靖道 星野俊次

広報広聴委員会

◎朽本敏子 ○長屋宗正 平野賀洋子
津田敏樹 大津丈敏 富田和音
東野靖道 吉川隆之

※市議会だよりの編集、発行は下線の委員のみ

土地開発公社役員	監 事	服部 礼美香		
	理 事	平野 賀洋子 木全 信明	津田 敏樹	志智 央
国民健康保険運営協議会 公益代表委員		近藤 治夫 吉川 隆之	津田 敏樹 朽本 敏子	岡野 次男